

水道事業に係る提言書

1. 新「掛川市水道ビジョン」の早期策定

人口減少や企業の海外移転など社会構造や経済情勢が急激に変化し、これまでの考え方では水道事業の維持は困難な状況を迎えている。このような情勢に対処すべく、国においても平成25年3月に新水道ビジョンが策定された。直面する諸課題に対応するため、水道事業の新たな指針となる新「掛川市水道ビジョン」を早期に策定されたい。

2. 計画的な管路の更新と耐震化の推進

管路の寿命は平均40年から50年と言われている。安定した給水を維持していくためには計画的な建設改良を行っていくことが重要である。また、想定される大震災に備えるため基幹管路の耐震化の推進も必要である。

今後の人口減少により、水道事業にも大きな影響を及ぼすと考えられ、経営的にもより困難な状況を生ずる恐れがある。給水人口が確保されている現段階において早期に対応されたい。

3. 大井川広域水道企業団の責任水量制と二部料金制の見直し

企業団への受水量の支払いは各水道事業体の大きな負担となっている。企業団では、債務償還のピークを過ぎ、過去5年間収益的収支で年間10億円程度の純利益を計上しており、長島ダム建設負担金の償還も順調に推移している。責任水量制と二部料金制（基本水量：34.1円/m³、使用水量：38円/m³）を早急に見直すよう、企業団と協議を進められたい。また、企業団の行政改革が促進されるよう、企業団に対して働きかけられたい。

4. 水道事業の合理化と広域化による経費削減の促進

委託可能な業務については外部に委託するなど、経営の合理化を進められたい。

また、更なる事業費の縮減に向けて、掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市の4市の水道事業の広域化について、関係機関との協議を進められたい。

5. 水道業者の専門技術者の育成と水道事業所の技術職員の養成

当市においては水道管の寿命が100年、伸縮継ぎ手により高い耐震性を誇るGX型ダクタイル鋳鉄管を採用し水道管の更新を行っているが、この水道管は継ぎ手の接合方式が複雑で施工には特殊技術と器具が必要であり、今後の普及を図るためには業者の育成が不可欠である。また災害時の水道施設の早期復旧には多数の水道業者が復旧に携わることが必要であり、災害時を想定した事業者の育成を検討されたい。

また、長期的な視点で事業を行う水道事業においては業務に精通した職員が欠かせない。専門職員の養成を図られたい。

6. 簡易水道と飲料水供給施設の維持

上水道エリア以外の地域の水の確保は、過疎化が進むなか、厳しい状況にある。自己水源の乏しい当市にとっては貴重な財産であるため、施設の維持を図られたい。また、災害時に対応するための非常用電源の整備について検討されたい。

7. 地下水の保全・活用のための条例の検討

地下水は、住民共有の財産であり貴重な資源であるので、その保全と活用について、十分な検討を図られたい。

8. 大須賀区域の水利用の可能性の検討

自己水源に乏しい当市にとって大須賀区域の水は貴重な資源である。開発の可能性については、しっかりとした調査が必要であるので、実施に当たっては経費もかさむことから十分な検討をされたい。

掛川市は歴史的にも水にはたいへん苦勞したまちであり、先人たちの努力とこれまでの偉業に対し、敬意と感謝を忘れてはならない。

そして、長島ダムの建設や大井川広域水道企業団の設立により一番恩恵を被っているのは掛川市であることを認識しなくてはならない。

しかしながら、人口減少時代の到来や老朽化した施設の更新は避けて通れない課題であり、いつ来てもおかしくない南海トラフ地震への対策も重要な案件である。

命と暮らしを守る水は重要なライフラインの1つであるので、50年後、100年後の将来を見据えた取り組みが必要である。

以上のことに注視し、直面する課題に対応した経営指針、新「掛川市水道ビジョン」を早期に策定し、課題解消のための諸施策に取り組まれることを切に望むものである。